

令和5年度事業計画

【I】 広報活動

1 日常活動

一般からの電話、文書等による会員宿舎に関する問い合わせの応答
パンフレット等の配布、利用案内を行う。

2 ホームページ

当協会ホームページにおいて、会員宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信を行う。
また、スマートフォン版サイトの検索機能充実を図る。

3 SNS

F a c e b o o kでは、会員宿舎最寄りの観光名所の発信や
会員宿舎が配信した情報の拡散を行う。

また、T w i t t e rでは、会員宿舎の情報発信はもとより
会員宿舎が配信した情報の拡散と、一般ユーザーのツイートを厳選し
リツイートを行う。

4 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

5 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、新聞社ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正、テレビ局等からの情報提供依頼を通じパブリシティの活用を行う。

6 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

【Ⅱ】 業務運営関係

1 職員研修会の企画及び開催

会員宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため研修会を実施する。

但し、研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。
また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

2 職員表彰

会員宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

3 国民宿舎の経営に関する調査研究

全国公営国民宿舎の年間利用者数などの集計を行うと共に「全国国民宿舎利用状況」を制作・発行する。

4 国民宿舎の利用客に対する誘致に関する諸方策

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等と連携し、契約に参画している会員宿舎に対し集客を行う。

5 有益情報の共有

週1回メールマガジンを配信し、各宿舎の経営向上につながった事例や、不要となった備品の提供について、申請可能な補助金など情報の共有を行う。

また、全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストまたはFAXにて注意喚起を行う。

- 6 会員勸奨事業
国民宿舎制度以外で設置された公共の宿に対し会員勸奨を行う。

- 7 個人会員制度
会員宿舎への集客ならびにPR活動の為、個人会員制度である「ニコニコ旅クラブ」の会員勸奨を行う。

- 8 意見交換会の企画及び開催
会員宿舎職員の情報共有の場として、オンラインによる意見交換会を実施する。

【Ⅲ】 管理運営関係

- 1 定期総会の開催
定款第15条に則り年1回開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

- 2 理事会の開催
年2回実施する

【Ⅳ】 その他

- 1 損害賠償責任保険の斡旋
東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡旋を行う。

- 2 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力
 - (1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。
 - (2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

3 ブロック助成事業

全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。

但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

4 会員サービスの向上について

会員が所有する公共キャンプ場の情報発信を行い、公営国民宿舎との相乗効果と会員サービスの向上に努める。

また、会員以外が所有する公共キャンプ場の情報発信も行い、公共キャンプ場サイトのアクセス向上に努める。

さらに、会員が所有する公共施設である運動場や、体育館などの情報発信を新たに企画する。

5 代理店業務

(1) イーレックス株式会社

新電力会社との契約を斡旋し、会員宿舎の電力コスト低減を提案。

(2) JRシステム株式会社

サイトコントローラ「らく通」の紹介・販売。

【V】 令和5年度の事業計画について

令和5年4月1日から令和5年度定期社員総会迄の事業については理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

収支予算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	4,700	5,000	-300	
会費収入	4,500	4,800	-300	
入会金収入	100	100	0	
会費収入(個人)	100	100	0	
2. 事業収入	4,340	4,394	-54	
事業負担金収入	1,720	1,824	-104	
広告料収入	1,500	1,500	0	
印税収入	10	10	0	
ガイド収入	500	400	100	
販売協力金収入	300	300	0	
販売奨励金収入	100	100	0	
事務手数料収入	200	250	-50	
業務請負収入	10	10	0	
3. 寄付金収入	10	10	0	
寄付金収入	10	10	0	
4. 雑収入	810	1,010	-200	
預金利息	10	10	0	
雑収入	800	1,000	-200	
当期収入合計	9,860	10,414	-554	
前期繰越収支差額	1,372	1,563	-191	
収入合計	11,232	11,977	-745	
II 支出の部				
1. 事業費	4,900	5,290	-390	
給与手当支出	4,000	4,230	-230	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	10	20	-10	
広報宣伝費支出	180	190	-10	
ガイド等作成費支出	200	330	-130	
ブロック事業助成費支出	200	200	0	
研修会費支出	100	100	0	
表彰費支出	100	100	0	
推奨銘柄推進費支出	100	100	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管 理 費	4,760	4,875	-115	
給 与 手 当 支 出	2,533	2,700	-167	
退 職 手 当 支 出	10	10	0	
福 利 厚 生 費 支 出	10	10	0	
賃 金 支 出	10	10	0	
会 議 費 支 出	100	100	0	
旅 費 交 通 費 支 出	100	100	0	
通 信 運 搬 費 支 出	450	400	50	
交 際 費 支 出	10	25	-15	
備 品 費 支 出	10	10	0	
消 耗 品 費 支 出	100	100	0	
修 繕 費 支 出	40	60	-20	
光 熱 水 費 支 出	70	50	20	
賃 料 及 び 損 料 支 出	860	800	60	
公 租 公 課 支 出	70	70	0	
負 担 金 支 出	32	40	-8	
謝 金 支 出	320	320	0	
支 払 利 息 支 出	10	10	0	
雑 費 支 出	25	50	-25	
著 作 権 償 却 支 出	0	0	0	
3. 特定預金支出	100	149	-49	
退職給与積立預金支出	100	149	-49	
4. 予 備 費	100	100	0	
当 期 支 出 合 計	9,860	10,414	-554	
当 期 収 支 差 額	0	0	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,372	1,563	-191	

注記1 会員数 (1)令和4年度期首会員数 53会員
(2)令和4年度退会会員数 3会員
(3)令和4年度加入会員数 0会員
(4)令和5年度加入会員数 0会員
(5)令和5年度期首会員数 50会員
(正会員43、名誉会員1、特別会員4、賛助会員2)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円
(2)会 費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 26宿舍 702千円
負担金 (2)B区分 35千円 7宿舍 245千円
(3)C区分 42千円 8宿舍 336千円
(4)D区分 49千円 5宿舍 245千円
(5)E区分 64千円 3宿舍 192千円
49宿舍 1,720千円